

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年10月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第49期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日） |
| 【会社名】 | 日本電線工業株式会社 |
| 【英訳名】 | NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 植村 剛嗣 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階） （平成24年7月17日付で大阪府大東市御領1丁目10番1号から上記に移転 しております。） |
| 【電話番号】 | 06-4796-0020 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 稲村 憲稔 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市福島区福島7丁目20番1号（KM西梅田ビル11階） （平成24年7月17日付で大阪府大東市御領1丁目10番1号から上記に移転 しております。） |
| 【電話番号】 | 06-4796-0020 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 稲村 憲稔 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第48期 第2四半期 累計期間 | 第49期 第2四半期 累計期間 | 第48期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日 | 自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日 | 自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日 |
| 売上高(百万円) | 2,125 | 2,101 | 4,601 |
| 経常利益(百万円) | 22 | 33 | 154 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円) | 32 | 37 | 371 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (百万円) | - | - | - |
| 資本金(百万円) | 647 | 647 | 647 |
| 発行済株式総数(千株) | 4,691 | 4,691 | 4,691 |
| 純資産額(百万円) | 4,696 | 4,350 | 4,356 |
| 総資産額(百万円) | 6,111 | 5,773 | 6,013 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円) | 6.92 | 7.95 | 79.67 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 7.00 |
| 自己資本比率(%) | 76.9 | 75.4 | 72.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 90 | 49 | 155 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 20 | 68 | 48 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 34 | 33 | 36 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | 379 | 362 | 415 |

| 回次 | 第48期 第2四半期 会計期間 | 第49期 第2四半期 会計期間 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日 | 自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 13.17 | 6.64 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第48期第2四半期累計期間及び第48期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第49期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年1月17日開催の取締役会決議により、平成24年5月31日付で、大阪工場(大阪府大東市)の操業を終了し、兵庫工場(兵庫県加東市)に生産拠点を集約しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

生産拠点の集約の実施によるリスク

当社は、従来、大阪工場（大阪府大東市）及び兵庫工場（兵庫県加東市）の2工場体制で生産活動を行っておりましたが、平成24年1月17日の取締役会決議により、平成24年5月31日付で、大阪工場の操業を終了し、兵庫工場に生産拠点を集約し、1工場体制となっております。

1工場体制となったことに伴い、兵庫工場において地震等の災害が発生し、操業が停止した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に緩やかな景気回復基調が見られたものの、欧州の財政金融危機を背景とした円高の長期化やデフレ等、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社におきましては、震災需要が一時収まりを見せる中、当第2四半期累計期間半ばから徐々に受注状況も回復してまいりましたが、売上高は僅かながらに前年同期を下回る結果となりました。

利益につきましては、設備の移設費等、生産拠点の集約にかかるコストが増加したものの、生産性の向上等、集約による効果も徐々に現れ、営業利益、経常利益及び四半期純利益共に、前年同期を上回る結果となりました。

当第2四半期累計期間の売上高は2,101,354千円（前年同期比1.2%減）、営業利益19,212千円（前年同期比28.0%増）、経常利益33,546千円（前年同期比49.3%増）、四半期純利益37,026千円（前年同期は四半期純損失32,244千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産残高は5,773,915千円となり、前事業年度末残高6,013,122千円に対し、239,207千円減少いたしました。この主な要因は、商品及び製品37,129千円及び有形固定資産28,802千円等の増加要因に対し、現金及び預金52,514千円、受取手形及び売掛金229,537千円及び原材料及び貯蔵品15,465千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債残高は1,422,918千円となり、前事業年度末残高1,656,480千円に対し、233,562千円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金95,943千円、未払金16,984千円、事業構造改善引当金62,158千円、退職給付引当金14,797千円及び役員退職慰労引当金39,900千円等の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産残高は4,350,997千円となり、前事業年度末残高4,356,641千円に対し、5,644千円減少いたしました。この主な要因は、四半期純利益37,026千円の増加要因に対し、剰余金の配当額32,619千円及びその他有価証券評価差額金10,036千円の減少要因が相殺されたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、362,740千円となり、前事業年度末と比して52,487千円減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は49,512千円（前年同期は90,556千円の収入）となりました。これは主に減価償却費72,192千円及び売上債権の減少額229,537千円等の増加要因に対し、事業構造改善引当金の減少額62,158千円、役員退職慰労引当金の減少額39,900千円、たな卸資産の増加額31,861千円及び仕入債務の減少額95,943千円等の減少要因が相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は68,041千円（前年同期は20,953千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入7,925千円、保険積立金の解約による収入25,999千円及び預り保証金の受入による収入15,180千円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出101,240千円及び無形固定資産の取得による支出14,109千円の減少要因が相殺されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は33,865千円（前年同期は34,754千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額32,813千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7,313千円であります。

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は12名減少し、114名となりました。その主な理由は、生産拠点の集約によるものであります。

なお、従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイム労働者）は含んでおりません。

(7) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間に完了したものは次のとおりであります。

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資総額 (千円) | 完了年月 | 完成後の増加能力等 |
|------|-------------|-------|--------------|---------|-----------|
| 兵庫工場 | 兵庫県加東市新定字木谷 | 建物 | 44,000 | 平成24年5月 | — |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,691,555 | 4,691,555 | (株)大阪証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,691,555 | 4,691,555 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年6月1日～ 平成24年8月31日 | - | 4,691,555 | - | 647,785 | - | 637,785 |

(6)【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| 植村 剛嗣 | 兵庫県西宮市 | 506 | 10.79 |
| 青木 さち子 | 大阪府交野市 | 311 | 6.63 |
| 株式会社フジクラ | 東京都江東区木場1丁目5番1号 | 179 | 3.81 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 168 | 3.59 |
| 大阪証券金融株式会社 | 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 | 164 | 3.50 |
| 昭和電線ケーブルシステム株式会 社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 | 161 | 3.43 |
| 泉州電業株式会社 | 大阪市北区兔我野町2番4号 | 97 | 2.08 |
| 八木 久左工門 | 東京都杉並区 | 90 | 1.92 |
| 因幡電機産業株式会社 | 大阪市西区立売堀4丁目11番14号 | 84 | 1.80 |
| リケンテクノス株式会社 | 東京都中央区日本橋本町3丁目11番5号 | 76 | 1.64 |
| 計 | - | 1,840 | 39.23 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 31,700 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,654,700 | 46,547 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,155 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,691,555 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 46,547 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本電線工業株式会社 | 大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階) | 31,700 | - | 31,700 | 0.67 |
| 計 | - | 31,700 | - | 31,700 | 0.67 |

(注) 1. 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致しております。

2. 当社は、平成24年7月17日付で本店所在地を大阪府大東市御領1丁目10番1号から大阪市福島区福島7丁目20番1号(K西梅田ビル11階)に移転しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|---------------------|-----|----------------|------|-----------|
| 取締役 | 管理本部長兼総務 部長兼経理部長 | 取締役 | 管理本部長兼 経理部長 | 稲村憲稔 | 平成24年6月1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 322,790 | 270,276 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,504,416 | 1,274,879 |
| 有価証券 | 92,437 | 92,463 |
| 商品及び製品 | 153,947 | 191,076 |
| 仕掛品 | 84,019 | 94,217 |
| 原材料及び貯蔵品 | 138,880 | 123,415 |
| その他 | 35,392 | 15,747 |
| 貸倒引当金 | 4,848 | 4,104 |
| 流動資産合計 | 2,327,035 | 2,057,972 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 796,686 | 827,725 |
| 構築物(純額) | 41,248 | 42,413 |
| 機械及び装置(純額) | 172,552 | 171,893 |
| 車両運搬具(純額) | 3,523 | 1,613 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 18,294 | 22,364 |
| 土地 | 2,421,030 | 2,421,030 |
| 建設仮勘定 | 5,061 | 157 |
| 有形固定資産合計 | 3,458,396 | 3,487,198 |
| 無形固定資産 | 10,199 | 18,417 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 217,498 | 210,343 |
| 貸倒引当金 | 5 | 16 |
| 投資その他の資産合計 | 217,492 | 210,327 |
| 固定資産合計 | 3,686,087 | 3,715,943 |
| 資産合計 | 6,013,122 | 5,773,915 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 753,545 | 657,601 |
| 短期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 未払金 | 77,292 | 60,307 |
| 未払法人税等 | 7,939 | 5,332 |
| 賞与引当金 | 18,142 | 38,469 |
| 役員賞与引当金 | 13,500 | - |
| 事業構造改善引当金 | 136,044 | 73,886 |
| その他 | 52,871 | 30,200 |
| 流動負債合計 | 1,359,336 | 1,165,798 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 104,030 | 89,233 |
| 役員退職慰労引当金 | 189,116 | 149,216 |
| その他 | 3,996 | 18,669 |
| 固定負債合計 | 297,144 | 257,119 |
| 負債合計 | 1,656,480 | 1,422,918 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 647,785 | 647,785 |
| 資本剰余金 | 637,785 | 637,785 |
| 利益剰余金 | 3,074,881 | 3,079,287 |
| 自己株式 | 15,143 | 15,158 |
| 株主資本合計 | 4,345,308 | 4,349,699 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,333 | 1,297 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,333 | 1,297 |
| 純資産合計 | 4,356,641 | 4,350,997 |
| 負債純資産合計 | 6,013,122 | 5,773,915 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 8 月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,125,918 | 2,101,354 |
| 売上原価 | 1,749,771 | 1,693,955 |
| 売上総利益 | 376,147 | 407,398 |
| 販売費及び一般管理費 | 361,139 | 388,186 |
| 営業利益 | 15,007 | 19,212 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 2,228 | 2,371 |
| 保険解約返戻金 | 1,062 | 11,982 |
| 助成金収入 | 3,354 | - |
| その他 | 4,536 | 3,819 |
| 営業外収益合計 | 11,182 | 18,173 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,584 | 1,565 |
| 賃貸収入原価 | 1,927 | 2,179 |
| その他 | 211 | 93 |
| 営業外費用合計 | 3,723 | 3,839 |
| 経常利益 | 22,467 | 33,546 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 6,062 |
| 特別利益合計 | - | 6,062 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 197 |
| 投資有価証券評価損 | 52,144 | - |
| 特別損失合計 | 52,144 | 197 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 29,677 | 39,411 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,567 | 2,385 |
| 法人税等合計 | 2,567 | 2,385 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 32,244 | 37,026 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 29,677 | 39,411 |
| 減価償却費 | 76,145 | 72,192 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 156 | 734 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2,337 | 20,327 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 13,500 |
| 事業構造改善引当金の増減額(は減少) | - | 62,158 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7,087 | 14,797 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | - | 39,900 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,999 | 2,022 |
| 支払利息 | 1,584 | 1,565 |
| 為替差損益(は益) | 210 | 93 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | - | 5,864 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 52,144 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 50,013 | 229,537 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 55,701 | 31,861 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 10,234 | 95,943 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 800 | 17,604 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 4,085 | 6,357 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 5,698 | 17,238 |
| その他 | 344 | 13,739 |
| 小計 | 93,823 | 54,121 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,999 | 2,022 |
| 利息の支払額 | 1,564 | 1,563 |
| 法人税等の支払額 | 3,702 | 5,068 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 90,556 | 49,512 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 22,180 | 101,240 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 14,109 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 7,925 |
| 保険積立金の積立による支出 | 249 | 124 |
| 保険積立金の解約による収入 | 1,666 | 25,999 |
| 貸付けによる支出 | 2,200 | 5,050 |
| 貸付金の回収による収入 | 480 | 1,760 |
| 預り保証金の受入による収入 | - | 15,180 |
| その他 | 1,529 | 1,619 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 20,953 | 68,041 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 14 | 15 |
| 配当金の支払額 | 32,971 | 32,813 |
| その他 | 1,768 | 1,036 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 34,754 | 33,865 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 210 | 93 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 34,636 | 52,487 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 344,385 | 415,227 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 379,022 | 362,740 |

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当第2四半期会計期間 (平成24年8月31日) |
|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 184,431千円 | 受取手形裏書譲渡高 145,251千円 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 運賃 64,304千円 | 運賃 65,800千円 |
| 給与手当 95,859千円 | 給与手当 92,997千円 |
| 賞与引当金繰入額 3,927千円 | 賞与引当金繰入額 13,841千円 |
| 退職給付費用 9,362千円 | 退職給付費用 11,489千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 286,612千円 | 現金及び預金勘定 270,276千円 |
| 有価証券 92,409千円 | 有価証券 92,463千円 |
| 現金及び現金同等物 379,022千円 | 現金及び現金同等物 362,740千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 32,619 | 7 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 32,619 | 7 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日) | 当第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 6円92銭 | 7円95銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 32,244 | 37,026 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 32,244 | 37,026 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,659,969 | 4,659,894 |

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

日本電線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。